



平成19年12月期 決算短信

平成20年 2月22日

<p>上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション コード番号 3204 代表者 代表取締役社長 谷 賀寿則 問合せ先責任者 執行役員経理部長 福西 功 定時株主総会開催予定日 平成20年 3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月31日</p>	<p>上場取引所 東証一部・大証一部 URL http://www.toabo.co.jp/ TEL (06)6203-3001 配当支払開始予定日 平成20年 3月31日</p>
--	---

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年 1月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	22,344	4.2	1,021	2.3	559	14.0	415	13.1
18年12月期	21,423	1.0	1,045	9.5	650	6.2	367	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	5.77	-	5.2	1.5	4.5
18年12月期	5.10	-	4.7	1.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 0百万円 18年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	36,373	8,336	21.8	110.48
18年12月期	34,758	8,264	22.4	108.39

(参考) 自己資本 19年12月期 7,951百万円 18年12月期 7,803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,179	1,325	891	2,110
18年12月期	636	476	667	1,364

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年12月期	-	2.00	2.00	143	39.2	1.8
19年12月期	-	2.00	2.00	143	34.6	1.8
20年12月期 (予想)	-	2.00	2.00		24.0	

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年 1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	10,500	4.3	500	6.5	300	5.7	250	12.7	3.47
通期	22,300	0.2	1,100	7.6	700	25.0	600	44.4	8.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 72,063,210 株
 18年12月期 72,063,210 株
 期末自己株式数 19年12月期 94,769 株
 18年12月期 75,759 株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	3,439	1.2	506	22.1	214	32.3	112	61.0
18年12月期	3,396	3.7	650	24.4	316	8.7	288	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	1.56	-
18年12月期	4.00	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	29,004	7,292	25.1	101.33
18年12月期	28,693	7,485	26.0	103.98

(参考) 自己資本 19年12月期 7,292 百万円 18年12月期 7,485 百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	1,800	3.0	250	7.8	150	19.5	130	3.0	1.80
通 期	3,800	10.4	550	8.5	300	39.9	250	121.5	3.47

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度の世界的な経済情勢は、原材料・原油価格の高騰や米国経済の減速懸念があったものの、高い成長が続く新興国の牽引もあり堅調に推移しました。国内経済においては、景気拡大が戦後最長となったもののデフレ基調から抜け出せず、先行きへの不透明感が払拭できない状況でした。

このような経営環境のもと、当社グループでは中長期的な会社の経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図りました。繊維事業では、中国を中心とする適地生産体制の強化、環境に配慮した商品開発による販売の拡大に努めました。非繊維事業では、M & Aによる事業統合や新規事業開発など、戦略事業への積極的な投資を行いました。

当連結会計年度の売上高は22,344百万円(前年同期比4.2%増)となり、経常利益は559百万円(同14.0%減)、当期純利益は415百万円(同13.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【衣料事業】

今年度、豪州では前年にも増した大干ばつに見舞われ、羊毛供給の逼迫により、羊毛相場は暴騰しました。円安要因もあり、今期羊毛価格は前年同期比50%高という異常な相場展開となりました。

毛糸部門は、原料高の厳しい環境の中、中国での一貫生産を生かしたカラーストック糸、環境にやさしいエコウール、蓄熱素材などの販売に力を入れ、ユーザーとの取組みを強化しました。また、中国の羊毛輸入停止にも中国生産が影響を受けることなく対応した結果、海外への輸出も伸び、増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化と原料及び加工費の値上がりの逆境の中、企画開発型営業の展開が認められたことと、製品価格の改定により増収となりました。また、ビジネス向けも、景気の回復基調を背景に更新需要もあり、わずかながら増収となりました。

メンズ部門は、国内では高級ニュージーランドメリノ使い「オーセンティコ」などの高付加価値商品、中国では超撥水・撥油加工「ナノベル」、軽量素材「エスタージュ」などの開発素材の生産・販売に注力しました。反面、羊毛価格の高騰と円安の影響により、大幅なコストアップになり減益となりましたが、売上は増加しました。

レディース部門はウール需要の減少によるミセスゾーンの落ち込みと、対米輸出の減少により、大幅な減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高9,832百万円(同0.3%増)となりました。

【インテリア産業資材事業】

インテリア産業資材各部門においては、原油価格高騰による原材料価格の上昇により、収益が予想以上に圧迫されました。

カーペット部門は、OEMとマットの販売を軸として展開し、新商品の提案が実を結び増収となりました。

不織布部門は、自動車内装材向け商品が、自動車の国内販売台数は低迷したものの、海外輸出向け車種が好調で、安定した販売となり増収となりました。一方、土木資材向け商品は公共事業の減少と価格競争の激化により大幅な減収となりました。

ファイバー部門は、国内唯一の原着ポリプロ綿メーカーとなり、OEM生産も含めて増収となりました。金属繊維、カーボン繊維の加工については、低迷し減収となりました。

自動車内装材の中国現地生産の「広州東富井特種紡織品有限公司」は、昨年10月より稼働しました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高8,768百万円(同8.2%増)となりました。

【非繊維事業】

半導体部門は、新規事業として、植物性カーボンヒーター管の製造販売、電子スターターの製造販売、液晶の輸入販売などを立ち上げました。主力の電動工具用のモジュール品が原材料高騰の影響を受け減益となりましたが、新規事業などが寄与し、売上は増加しました。

ファインケミカル部門は、製造販売子会社である大阪新薬株式会社において、隣接する不二興産株式会社小野田工場を4月に譲受、統合しました。この統合により事業の拡大及び生産能力の増強が実現し、増収となりました。

不動産部門は、事務所賃貸では入居率の改善により順調に推移しました。店舗賃貸も三重県四日市市のショッピングセンターのほか、各地のショッピングセンターも順調に推移しております。その他の賃貸で一部テナントの退去がありましたが、全体では昨年並みの売上を確保しました。

自動車教習部門は、少子化による入校生の減少に対処すべく、地域貢献活動の強化などで生徒募集に努めました。減収となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高3,742百万円(同6.1%増)となりました。

次期の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、世界経済の減速予測に加え、原油価格や素材価格の高騰によりさらに厳しさを増すと予想されます。しかしながら、次期につきましても将来の安定的成長や企業価値向上のため戦略部門への積極的な投資は継続する予定であります。一方、原材料や減価償却費の増加により、目標としておりました連結業績目標のうち売上高は達成できる予定であります。利益計画は1年遅れる見通しであります。したがって、平成20年12月期の業績は、売上高22,300百万円、経常利益700百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、10,401百万円(前連結会計年度末は、9,388百万円)となり、1,012百万円増加となりました。その主な要因は、社債発行等による現金及び預金の増加(前連結会計年度比777百万円増)であります。当連結会計年度末の固定資産の残高は、25,972百万円(前連結会計年度末は、25,363百万円)となり608百万円の増加となりました。その主な要因は、津市での新規収益物件の土地、建物の購入(539百万円)及び大阪新薬㈱での事業譲受(92百万円)によるものであります。当連結会計年度末の流動負債の残高は、10,858百万円(前連結会計年度末は、12,155百万円)となり、1,297百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少(前連結会計年度比1,207百万円減)によるものであります。当連結会計年度末の固定負債の残高は、17,178百万円(前連結会計年度末は、14,338百万円)となり2,840百万円の増加となりました。その主な要因は、社債及び長期借入金の増加(前連結会計年度比2,796百万円増)であります。当連結会計年度末の純資産の残高は、8,336百万円(前連結会計年度末は、8,264百万円)となり、72百万円増加となりました。その主な要因は、当期純利益415百万円による利益剰余金の増加(前連結会計年度比271百万円増)であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し、2,110百万円(前連結会計年度比54.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益479百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費468百万円及び減損損失63百万円、主な減少要因としてはたな卸資産の増加105百万円等により営業活動による資金は1,179百万円(同85.3%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1,007百万円、事業譲受による支出135百万円等により、投資活動による資金は1,325百万円(同178.1%増)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入4,319百万円及び割賦未払金の増加による収入497百万円、長期借入金の返済2,240百万円等により、財務活動による資金は891百万円(前連結会計年度は667百万円の使用)の獲得となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期
自己資本比率(%)	19.4	21.4	22.4	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	45.8	25.2	18.5
債務償還年数(年)	5.6	7.4	23.8	13.8
イタレスト・カレツジ・レシオ(倍)	0.3	2.3	1.8	3.3

(注:1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー
- ・イタレスト・カレツジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- ・平成18年12月期より債務償還年数の計算式を有利子負債 / 営業キャッシュ・フローに変更しております。

(注:2)株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注:3)営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注:4)フリー・キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計額を使用しております。

(注:5)当社グループにおいては、従来有利子負債の圧縮を資産等の売却により推進してまいりましたが、今後は営業キャッシュ・フローにて有利子負債の圧縮を行いますので、平成18年12月期より債務償還年数の計算式を、有利子負債 / 営業キャッシュ・フローに変更しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益分配を重要課題のひとつとして位置づけており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の1株につき2円配当といたします。

次期につきましても、当事業年度と同額の1株につき2円配当を目標といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産(百万円)	借入金残高(百万円)	対純資産比率(%)
平成15年12月末	6,094	18,946	310.9
平成16年12月末	7,132	15,463	216.8
平成17年12月末	7,580	12,482	164.6
平成18年12月末	8,264	11,572	148.3
平成19年12月末	8,336	11,752	147.8

(注)平成18年12月末及び平成19年12月末の「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「少数株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク(豪州及び中国)

当社グループの主力事業である衣料事業では、羊毛原料のほとんどが豪州羊毛であります。また、紡績、織布など主要部分の加工基地を日本国内以外では中国に有し、相当の割合で生産を行っております。したがって、豪州や中国における予期し得ない法律の規制、税制の変更等の政治・経済情勢の急激な動きが経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当社グループの輸入原料や海外加工(主に中国)製品の支払は主に米ドル建の決済であります。一方、その原料価格や加工製品の価格決定はそれぞれ豪州ドル及び人民元が基本となります。したがって、取引通貨の為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況(原油相場・羊毛相場)の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥等(訴訟リスク)

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化学品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しております。更に、製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありません。また、最終的に負担する賠償額をすべて保険でカバーできるとも限りません。したがって、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い(平成12年12月31日)、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

会計制度・税制等の変更のリスク

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更等があった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社7社により構成され(平成19年12月31日現在)、毛糸・毛織物、及び二次製品等の製造及び販売を主とした「衣料事業」と、カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造及び販売を主とした「インテリア・産業資材事業」と、半導体、薬品の製造販売、不動産賃貸、自動車教習事業等の「非繊維事業」を行っております。

当社は、グループの中核会社として、グループ各社の経営指導を行っております。

各事業の主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

「衣料事業」

当部門においては、東亜紡織(株)(大阪市)は毛糸及びユニフォーム・紳士・婦人服用織物素材と二次製品の製造及び販売を行っております。無錫東亜毛紡織有限公司は毛糸の製造販売を行っております。トーアニット(株)はニット製品の製造販売を行っております。(株)トーアアパレルはユニフォーム製品の製造を行っております。(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーアは(株)トーアアパレルの縫製受託加工を行っております。颯進(上海)貿易有限公司は保税区企業間の貿易を行っております。常熟東博紡織有限公司は毛織物の製造販売を行っております。

なお、宮崎トーア(株)(宮崎県)は平成19年1月1日に東亜紡織(株)(大阪市)に合併いたしました。

また、常熟東博紡織有限公司は平成19年1月10日に設立いたしました。

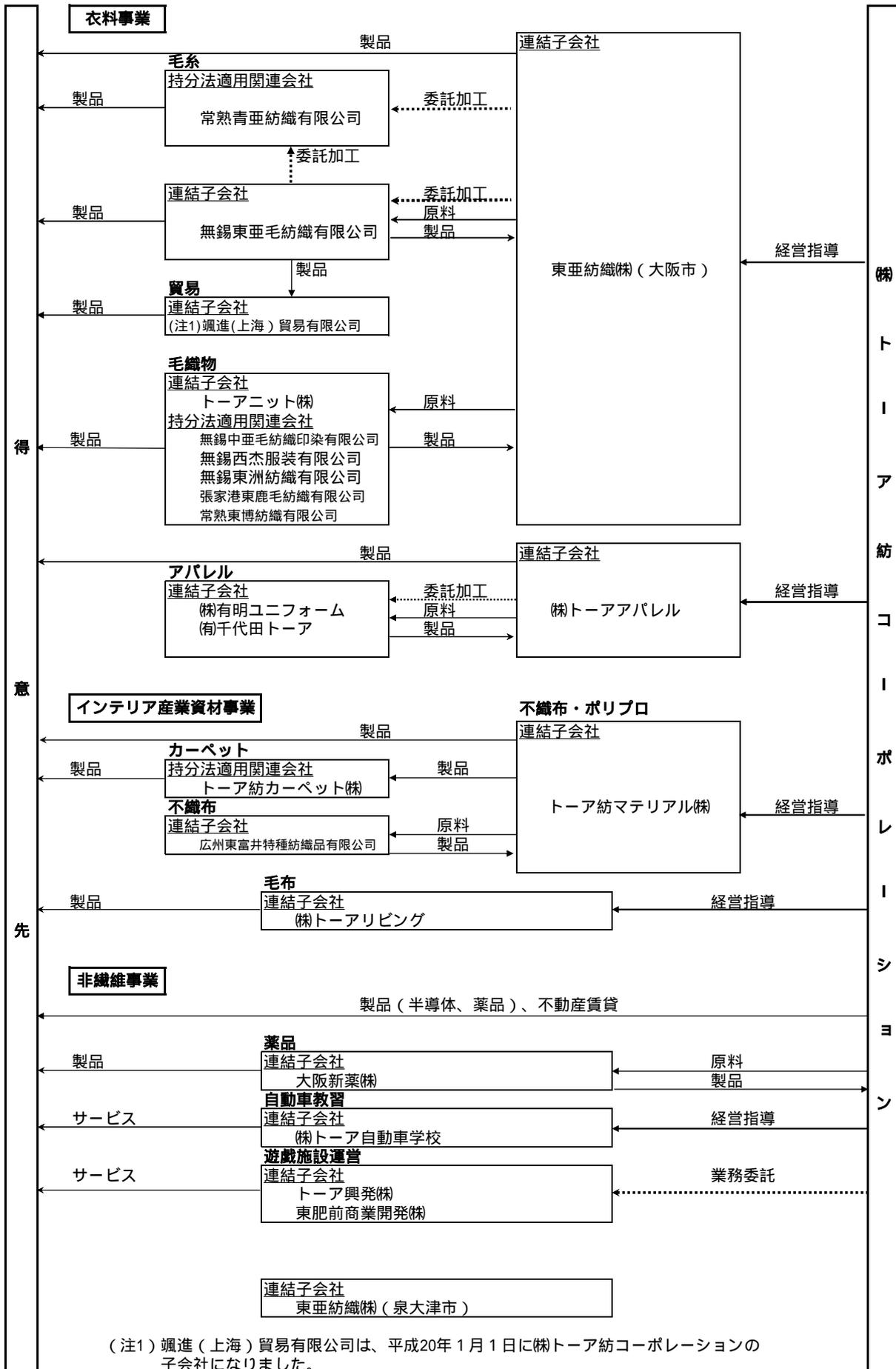
「インテリア・産業資材事業」

当部門においては、トーア紡マテリアル(株)はカーペット、産業資材等の製造及び販売を行っております。(株)トーアリビングは寝装品の製造及び販売を行っております。広州東富井特種紡織品有限公司は工程用特種紡織品の製造販売を行っております。

「非繊維事業」

当部門においては、(株)トーア紡コーポレーションは半導体の製造販売及び薬品の販売とショッピングセンター等商業施設の開発及び不動産賃貸事業等を行っております。大阪新薬(株)は薬品の製造販売を行っております。(株)トーア自動車学校は自動車教習事業を行っております。トーア興発(株)はゴルフ練習場の運営事業を行っており、東肥前商業開発(株)は不動産賃貸事業を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、またそれを感じることによって自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の持続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業が果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。また、当社はグループの中核会社として、有利子負債の圧縮など財務体質の一層の改善を進めるとともに、全体として更に強固な収益基盤確立を目指し、グループの市場価値を高めるよう努めてまいります。

今後は、衣料事業、インテリア産業資材事業の売り上げを堅持するとともに非繊維事業を更に強化し、高い利益水準を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
売上高	22,300	23,000	24,000
営業利益	1,100	1,250	1,400
経常利益	700	850	1,000

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,382		2,160		
2. 受取手形及び売掛金	7	3,679		3,571		
3. 有価証券	3	-		189		
4. たな卸資産		4,086		4,218		
5. その他		297		282		
貸倒引当金		57		21		
流動資産合計		9,388	27.0	10,401	28.6	1,012
固定資産						
1. 有形固定資産	1.3					
(1) 建物及び構築物		3,774		4,001		
(2) 機械装置及び運搬具		649		1,059		
(3) 土地		17,740		18,077		
(4) 建設仮勘定		-		110		
(5) その他		276		88		
有形固定資産合計		22,440	64.6	23,336	64.2	895
2. 無形固定資産						
(1) のれん		-		4		
(2) その他		60		106		
無形固定資産合計		60	0.2	110	0.3	50
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3.4	2,376		1,967		
(2) 長期貸付金		2		1		
(3) その他	2	977		1,050		
貸倒引当金		117		117		
投資損失引当金		376		376		
投資その他の資産合計		2,862	8.2	2,525	6.9	336
固定資産合計		25,363	73.0	25,972	71.4	608
繰延資産						
新株発行費		6		-		
繰延資産合計		6	0.0	-	-	6
資産合計		34,758	100.0	36,373	100.0	1,614

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,516		1,604		
2. 短期借入金	3.8	8,403		7,196		
3. 1年以内償還予定の社債		100		360		
4. 未払法人税等		34		61		
5. 繰延税金負債		14		8		
6. 未払費用		587		590		
7. 機械等撤去費用引当金		-		29		
8. その他	3.4	1,499		1,007		
流動負債合計		12,155	34.9	10,858	29.9	1,297
固定負債						
1. 社債		400		1,810		
2. 長期借入金	3.8	3,169		4,555		
3. 繰延税金負債		6,213		6,126		
4. 退職給付引当金		1,128		1,125		
5. 長期未払金	3	7		321		
6. 長期預り敷金・保証金	3	3,415		3,219		
7. その他		3		20		
固定負債合計		14,338	41.3	17,178	47.2	2,840
負債合計		26,494	76.2	28,037	77.1	1,542
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		3,439	9.9	3,439	9.5	-
2. 資本剰余金		3,069	8.8	3,069	8.4	-
3. 利益剰余金		455	1.3	726	2.0	271
4. 自己株式		8	0.0	11	0.0	2
株主資本合計		6,955	20.0	7,224	19.9	269
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		679	1.9	546	1.4	133
2. 繰延ヘッジ損益		19	0.1	7	0.0	27
3. 為替換算調整勘定		148	0.4	188	0.5	39
評価・換算差額等合計		847	2.4	726	1.9	120
少数株主持分		461	1.4	385	1.1	75
純資産合計		8,264	23.8	8,336	22.9	72
負債純資産合計		34,758	100.0	36,373	100.0	1,614

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,423	100.0		22,344	100.0	920
売上原価			17,260	80.6		18,266	81.8	1,006
売上総利益			4,163	19.4		4,077	18.2	85
販売費及び一般管理費	1.2		3,117	14.5		3,056	13.7	61
営業利益			1,045	4.9		1,021	4.5	24
営業外収益								
1.受取利息		3			5			
2.受取配当金		51			41			
3.持分法による投資利益		6			0			
4.為替差益		-			1			
5.その他		36	98	0.4	62	111	0.5	12
営業外費用								
1.支払利息		367			375			
2.為替差損		1			-			
3.シンジケートローン手数料		-			28			
4.その他		124	493	2.3	169	573	2.5	79
経常利益			650	3.0		559	2.5	91
特別利益								
1.貸倒引当金戻入		19			36			
2.固定資産売却益		0			2			
3.投資有価証券清算分配益		32			-			
4.持分変動利益		0			-			
5.受取保険金		-			19			
6.受取補償金		-	53	0.2	37	95	0.4	42
特別損失								
1.固定資産処分損	3	18			9			
2.固定資産評価損	4	0			1			
3.投資有価証券評価損		11			3			
4.機械等撤去費用		-			38			
5.減損損失	5	202			63			
6.品質対応費用		-			60			
7.過年度減価償却費		57	289	1.3	-	176	0.8	112
税金等調整前当期純利益			415	1.9		479	2.1	63
法人税、住民税及び事業税		83			78			
過年度法人税等		33			19			
法人税等調整額		1	48	0.2	-	59	0.3	11
少数株主利益			0	0.0		4	0.0	4
当期純利益			367	1.7		415	1.8	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	1,083	6	6,567	921		92	1,013	307	7,888
連結会計年度中の変動額											
当期純利益			367		367						367
資本剰余金から利益剰余金への振替額(注)		1,148	1,148								
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22						22
自己株式の取得				2	2						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						241	19	56	165	154	11
連結会計年度中の変動額合計		1,148	1,538	2	387	241	19	56	165	154	376
平成18年12月31日 残高	3,439	3,069	455	8	6,955	679	19	148	847	461	8,264

(注) 平成18年3月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	3,439	3,069	455	8	6,955	679	19	148	847	461	8,264
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			143		143						143
当期純利益			415		415						415
自己株式の取得				2	2						2
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)						133	27	39	120	75	196
連結会計年度中の変動額合計			271	2	269	133	27	39	120	75	72
平成19年12月31日 残高	3,439	3,069	726	11	7,224	546	7	188	726	385	8,336

(注) 剰余金の配当は、提出会社の平成19年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		415	479	
減価償却費		491	468	
減損損失		202	63	
のれん償却額		-	12	
退職給付引当金の減少額		73	3	
貸倒引当金の増減額(減少)		3	35	
機械等撤去費用引当金の増加額		-	29	
受取利息及び受取配当金		55	46	
支払利息		367	375	
シンジケートローン手数料		-	28	
固定資産評価損		0	1	
固定資産処分損		18	9	
固定資産売却益		0	2	
投資有価証券評価損		11	3	
投資有価証券清算分配益		32	-	
品質対応費用		-	60	
受取補償金		-	37	
受取保険金		-	19	
持分変動利益		0	-	
売上債権の増減額(増加)		151	111	
たな卸資産の増加額		120	105	
仕入債務の増加額		57	87	
長期預り敷金・保証金の増減額(減少)		63	82	
その他		42	83	
小計		1,111	1,479	367
利息及び配当金の受取額		55	46	
利息の支払額		351	355	
法人税等の支払額		179	59	
法人税等の還付額		-	43	
保険金の受取額		-	23	
営業活動によるキャッシュ・フロー		636	1,179	542
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	62	
定期預金の払戻による収入		7	31	
投資有価証券の取得による支出		7	7	
投資有価証券の売却による収入		-	1	
関係会社出資金の払込による支出		-	87	
事業譲受による支出	2	-	135	
有形固定資産の売却による収入		30	5	
有形固定資産の取得による支出		464	1,007	
無形固定資産の取得による支出		-	59	
その他		42	4	
投資活動によるキャッシュ・フロー		476	1,325	848
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		926	1,929	
長期借入による収入		1,913	4,319	
長期借入金の返済による支出		1,959	2,240	
社債の発行による収入		489	1,767	
社債の償還による支出		-	130	
現金担保付株式貸借取引による収入		2,037	1,180	
現金担保付株式貸借取引による支出		2,034	2,067	
建設協力金の返還による支出		272	272	
割賦未払金の増加による収入		-	497	
割賦未払金の支払額		-	89	
配当金の支払額		-	141	
少数株主への配当金の支払額		0	-	
少数株主からの払込による収入		87	-	
その他		2	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー		667	891	1,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	1	7
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	-	40
現金及び現金同等物の増減額(減少)		457	746	1,204
現金及び現金同等物の期首残高		1,822	1,364	457
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,364	2,110	746

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の18社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、宮崎トーア(株)(宮崎県)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、広州東富井特種紡織品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア(株)(宮崎県)は、平成19年1月1日付で東亜紡織(株)(大阪市)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーア興産(有)及び(株)レーベンは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち常熟東博紡織有限公司は、合併会社設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち東肥前商業開発(株)は、当連結会計年度より親会社と決算日の統一を図るため12月31日に決算日を変更しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p> <p>ニ.</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金 同左</p> <p>ニ. 機械等撤去費用引当金 機械等の撤去が決定し、その処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用の見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		合理的に見積り可能な年数で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,783百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は8百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	12,823 百万円	1. 有形固定資産の減価償却 累計額	13,369 百万円
2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他	652 百万円	2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産のその他	717 百万円
3. 担保資産		3. 担保資産	
担保に供している資産		担保に供している資産	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)
土地	12,356	土地	12,333
	156		156
建物	1,741	建物	1,875
	245		161
投資有価証券	978	有価証券	139
計	15,477	投資有価証券	837
		計	15,503
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高(百万円)	内容	期末残高(百万円)
短期借入金	[28] 4,819	短期借入金	[28] 4,908
長期借入金	[53] 961	長期借入金	[25] 778
その他(預り敷 金・保証金)	272	その他(預り敷 金・保証金)	272
長期預り敷金・ 保証金	2,212	長期預り敷金・ 保証金	1,939
計	[81] 8,265	計	[53] 7,899
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。		(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。	
4. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。		4. なお、流動負債のその他のうち未払金92百万円及び長期未払金315百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物48百万円、機械装置333百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品20百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。	

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
5 .	<p>5 . 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関 9 行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">2,600 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には 8 の 財務制限条項が付されております。</p>	シンジケーション方式タームローン契約	2,600 百万円	借入実行残高	2,600	<hr/>		差引額	
シンジケーション方式タームローン契約	2,600 百万円								
借入実行残高	2,600								
<hr/>									
差引額									
6 . 受取手形割引高 1,318 百万円 受取手形裏書譲渡高 277	6 . 受取手形割引高 1,603 百万円 受取手形裏書譲渡高 242								
7 . 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 31 百万円 割引手形 396 裏書手形 61	7 . 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 485 百万円 裏書手形 49								
8 . 財務制限条項 短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。	<p>8 . 財務制限条項 短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うようになっております。</p>								

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																	
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県多気郡明和町</td> <td>自動車学校設備</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	土地	191百万円	建物及び構築物	7	その他	3	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県都城市高城町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	宮崎県都城市高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	1
場所	用途	種類																																
三重県多気郡明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他																																
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他																																
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地																																
土地	191百万円																																	
建物及び構築物	7																																	
その他	3																																	
場所	用途	種類																																
宮崎県都城市高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他																																
建物及び構築物	40百万円																																	
機械装置及び運搬具	22																																	
その他	1																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	61,862	13,897	-	75,759

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	75,759	19,010	-	94,769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,382 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 18 定期預金 現金及び現金同等物 1,364	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,160 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 49 定期預金 現金及び現金同等物 2,110
2.	2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 不二興産株式会社小野田工場からの化成品・医薬品中間体の製造加工に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 たな卸資産(流動資産) 25 百万円 有形固定資産 92 のれん 17 負債 - 事業譲受による支出 135

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,799	8,096	3,527	21,423	-	21,423
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	7	279	289	(289)	-
計	9,802	8,104	3,806	21,712	(289)	21,423
営業費用	9,537	8,038	3,090	20,667	(289)	20,377
営業利益	264	65	715	1,045	0	1,045
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,023	9,520	15,604	31,148	3,610	34,758
減価償却費	138	100	251	491	-	491
	(57)	(-)	(-)	(57)	(-)	(57)
減損損失	-	-	177	177	24	202
資本的支出	40	315	111	467	-	467

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,610百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 減価償却費の()は特別損失に計上した過年度減価償却費であり、内数で記載しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,832	8,768	3,742	22,344	-	22,344
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2	1	285	289	(289)	-
計	9,835	8,770	4,028	22,633	(289)	22,344
営業費用	9,483	8,665	3,462	21,612	(289)	21,322
営業利益	351	104	565	1,021	0	1,021
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,161	9,682	16,378	32,222	4,150	36,373
減価償却費	82	116	281	481	-	481
減損損失	20	-	42	63	-	63
資本的支出	39	597	759	1,395	-	1,395

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,150百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

4. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,039	716	-	322	機械装置及び運搬具	1,047	847	-	199
その他	74	43	1	29	その他	74	53	1	19
合計	1,114	760	1	352	合計	1,122	901	1	219
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				140百万円	1年内				106百万円
1年超				213	1年超				113
合計				354	合計				219
リース資産減損勘定期末残高				1百万円	リース資産減損勘定期末残高				0百万円
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				157百万円	支払リース料				141百万円
リース資産減損勘定の取崩額				0	リース資産減損勘定の取崩額				0
減価償却費相当額				157	減価償却費相当額				141百万円
減損損失				1	減損損失				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。					4.減価償却費相当額の算定方法 同左				

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	82	69
固定資産評価損否認	106	96
事業撤退損	56	47
投資有価証券評価損否認	145	146
貸倒引当金繰入限度超過額	69	56
退職給付引当金繰入限度超過額	407	450
投資損失引当金繰入否認	150	150
繰越欠損金	4,613	2,896
その他	311	343
繰延税金資産小計	5,941	4,258
評価性引当額	5,941	4,258
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金 負債の承継	5,760	5,760
その他有価証券評価差額金	453	365
繰延ヘッジ損益	14	8
繰延税金負債合計	6,228	6,134
繰延税金資産（負債）の純額	6,228	6,134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	829	1,985	1,156
小 計	829	1,985	1,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	114	93	20
債券	191	189	2
小 計	305	282	23
合 計	1,135	2,268	1,133

(注)当連結会計年度において、有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	189	-	-
合 計	-	189	-	-

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	786	1,722	935
小 計	786	1,722	935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	161	139	21
債券	191	189	1
小 計	352	329	22
合 計	1,138	2,052	913

(注)当連結会計年度において、有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	189	-	-	-
合 計	189	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権債務及び有利子負債の残高の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク回避を目的で行っております。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び通貨 オプション 金利スワップ 外貨建債務及び外貨建 予定取引 借入金</p> <p>ロ. ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、為替相場や市場金利の変動によるリスクを除いては信用リスクはほとんどないと考えられます。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 各ヘッジ取引の執行及びそれに付随する業務は財務課が行っております。ただし、外貨建営業債権債務に係るヘッジ取引については、当該営業部門の依頼に基づいて執行しております。担当役員は、毎月開催される取締役会において、前月末時点における各ヘッジ取引の取引残高、時価評価額、ヘッジ対象に対するヘッジ割合等について報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ハ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度において、連結対象子会社が増加したことにより、当連結会計年度末現在、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用している会社は、当社及び連結子会社2社、退職一時金制度のみを採用している会社は、8社となりました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	イ. 退職給付債務	1,193	ロ. 年金資産	129	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務	1,063	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	64	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128	ヘ. 前払年金費用	-	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128	イ. 勤務費用	127	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	<hr/>		ハ. 退職給付費用	110	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	イ. 退職給付債務	1,201	ロ. 年金資産	124	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務	1,076	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	48	<hr/>		ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,125	ヘ. 前払年金費用	-	<hr/>		ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,125	イ. 勤務費用	102	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	<hr/>		ハ. 退職給付費用	86
イ. 退職給付債務	1,193																																																								
ロ. 年金資産	129																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 未積立退職給付債務	1,063																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	64																																																								
<hr/>																																																									
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,128																																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,128																																																								
イ. 勤務費用	127																																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 退職給付費用	110																																																								
イ. 退職給付債務	1,201																																																								
ロ. 年金資産	124																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 未積立退職給付債務	1,076																																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	48																																																								
<hr/>																																																									
ホ. 連結貸借対照表計上額純額	1,125																																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																																								
<hr/>																																																									
ト. 退職給付引当金(ホ.-ヘ.)	1,125																																																								
イ. 勤務費用	102																																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																																								
<hr/>																																																									
ハ. 退職給付費用	86																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 当社子会社である大阪新薬株式会社は、平成19年4月1日に不二興産株式会社から同社小野田工場の加工・製造・販売事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

大阪新薬株式会社は、化成品のみならず医薬品分野の事業拡大ならびに市場競争力の強化が見込めるため当事業の譲り受けを決定いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称	不二興産株式会社
事業の内容	化成品・医薬品中間体の製造加工

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

(6) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	現金及び預金	135百万円
------	--------	--------

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん

17百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

合理的に見積り可能な年数(1年)で均等償却しております。

(8) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

たな卸資産(流動資産)	25百万円
有形固定資産	92
のれん	17
負債	-
合計	135

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

2. 当社子会社トーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産(株)、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.C.に対する出資持分の取得について決議し、当決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を実施いたしました。

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業	広州東富井特種紡織品有限公司
事業内容	工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス

(2) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル(株)が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を進め、より一層の競争力を図ることを目的としております。

(5)実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2)少数株主との取引」に規定する会計処理を実施します。

(6)出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

(7)その他

発生したのれん又は負ののれん、企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	108円39銭	1株当たり純資産額	110円48銭
1株当たり当期純利益金額	5円10銭	1株当たり当期純利益金額	5円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	367	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	367	415
期中平均株式数(千株)	71,994	71,977

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		664		1,616		
2. 受取手形	4.7	667		475		
3. 売掛金		433		493		
4. 有価証券	1	-		139		
5. 製品		135		81		
6. 原材料		152		145		
7. 仕掛品		20		24		
8. 前払費用		49		44		
9. 関係会社短期貸付金		1,412		1,776		
10. その他		67		52		
貸倒引当金		14		21		
流動資産合計		3,590	12.5	4,829	16.6	1,238
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物		5,406		5,624		
減価償却累計額		2,921	2,484	3,085	2,538	
(2) 構築物		1,022		1,022		
減価償却累計額		851	170	875	147	
(3) 機械及び装置		129		144		
減価償却累計額		109	19	116	27	
(4) 車両運搬具		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
(5) 工具器具備品		133		125		
減価償却累計額		106	27	97	28	
(6) 土地		10,740		11,038		
(7) 建設仮勘定		-		14		
有形固定資産合計		13,443	46.9	13,795	47.6	352
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		15		67		
(2) その他		21		19		
無形固定資産合計		37	0.1	87	0.3	49
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2	2,365		2,007		
(2) 関係会社株式		6,702		6,548		
(3) 出資金		9		13		
(4) 従業員長期貸付金		0		0		
(5) 関係会社長期貸付金		2,645		1,859		
(6) 更生債権等		188		174		
(7) その他		174		148		
貸倒引当金		194		181		
投資損失引当金		275		278		
投資その他の資産合計		11,616	40.5	10,292	35.5	1,324
固定資産合計		25,096	87.5	24,175	83.4	921
繰延資産						
新株発行費		6		-		6
繰延資産合計		6	0.0	-	-	6
資産合計		28,693	100.0	29,004	100.0	310

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		293		271		
2. 短期借入金	1.8	8,320		7,096		
3. 1年以内償還予定の社債		100		360		
4. 未払金		11		21		
5. 未払費用		499		461		
6. 未払法人税等		-		29		
7. 繰延税金負債		14		8		
8. 前受金		34		41		
9. 預り金	2	900		21		
10. 預り敷金・保証金	1	336		342		
11. その他		11		0		
流動負債合計		10,523	36.7	8,654	29.9	1,868
固定負債						
1. 社債		400		1,810		
2. 長期借入金	1.8	3,067		4,274		
3. 繰延税金負債		3,683		3,595		
4. 長期預り敷金・保証金	1	3,336		3,140		
5. 退職給付引当金		186		210		
6. その他		10		25		
固定負債合計		10,684	37.3	13,056	45.0	2,372
負債合計		21,207	74.0	21,711	74.9	504
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		3,439	12.0	3,439	11.8	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,566		1,566		
(2) その他資本剰余金		1,502		1,502		
資本剰余金合計		3,068	10.6	3,068	10.6	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		288		257		
利益剰余金合計		288	1.0	257	0.9	31
4. 自己株式		8	0.0	11	0.0	
株主資本合計		6,787	23.6	6,753	23.3	33
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		679	2.3	546	1.8	
2. 繰延ヘッジ損益		19	0.1	7	0.0	
評価・換算差額等合計		698	2.4	538	1.8	159
純資産合計		7,485	26.0	7,292	25.1	193
負債純資産合計		28,693	100.0	29,004	100.0	310

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		増減額 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
1. 売上高		2,091		2,146		
2. 不動産賃貸収入等		1,052		1,040		
3. 経営指導料		252	3,396	252	3,439	43
営業費用						
1. 売上原価						
1) 期首製品たな卸高		47		135		
2) 当期製品製造原価	4	859		799		
3) 当期製品仕入高		872		940		
計		1,780		1,876		95
4) 他勘定振替高	2	1		2		
5) 期末製品たな卸高		135		81		
合計		1,642		1,791		149
2. 不動産賃貸原価等		427		426		
3. 販売費及び一般管理費	3.4	675	2,745	714	2,932	85.3
営業利益			650	506		14.7
営業外収益						
1. 受取利息	1	130		127		
2. 受取配当金		50		40		
3. その他		9	191	28	196	5.7
営業外費用						
1. 支払利息		358		355		
2. 創立費償却		8		-		
3. 貸倒引当金繰入		64		-		
4. その他		94	525	133	489	14.2
経常利益			316	214		6.2
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	0		-		
2. 投資有価証券清算分配益		32		-		
3. 貸倒引当金戻入		8	41	10	10	0.3
特別損失						
1. 固定資産処分損	6	14		0		
2. 固定資産評価損	7	-		1		
3. 投資有価証券評価損		11		3		
4. 関係会社株式評価損		-		46		
5. 投資損失引当金繰入額		7		4		
6. 減損損失	8	24	58	42	99	2.9
税引前当期純利益			299	125		3.6
法人税、住民税及び事業税		40		32		
過年度法人税等		28		19		
法人税等調整額		1	10	-	12	0.3
当期純利益			288	112		3.3

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		519	59.9	452	56.3
労務費	1	37	4.3	40	5.1
経費	2	310	35.8	310	38.6
当期総製造費用		867	100.0	803	100.0
期首仕掛品たな卸高		13		20	
合計		880		824	
期末仕掛品たな卸高		20		24	
当期製品製造原価		859		799	

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合
原価計算であります。

原価計算の方法

同左

- 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	0	0

- 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	277	269
運送費	9	13

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
平成17年12月31日 残高	3,439	1,566	2,651	4,217	1,148	1,148	6	6,500	921	-	921	7,422
事業年度中の変動額												
当期純利益					288	288		288				288
その他資本剰余金から繰越 利益剰余金への振替額(注)			1,148	1,148	1,148	1,148		-				-
自己株式の取得							2	2				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									242	19	222	222
事業年度中の変動額合計	-	-	1,148	1,148	1,437	1,437	2	286	242	19	222	63
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	8	6,787	679	19	698	7,485

(注)平成18年3月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	8	6,787	679	19	698	7,485
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)					143	143		143				143
当期純利益					112	112		112				112
自己株式の取得							2	2				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									132	27	159	159
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	31	31	2	33	132	27	159	193
平成19年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	257	257	11	6,753	546	7	538	7,292

(注)剰余金の配当は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) 創立費 旧商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1) (2) 新株発行費 同左 (3) 社債発行費 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び外貨建予 通貨オプション 定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は24百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,466百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p>	<p>同左</p>

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)			当事業年度 (平成19年12月31日)								
1. 担保資産			1. 担保資産								
担保に供している資産			担保に供している資産								
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類						
土地	6,556	根抵当権	土地	6,556	根抵当権						
建物	1,264	根抵当権	建物	1,192	根抵当権						
投資有価証券	978	根担保権	有価証券	139	根担保権						
計	8,799		投資有価証券	837	根担保権						
			計	8,727							
担保権によって担保されている債務			担保権によって担保されている債務								
内容	期末残高(百万円)		内容	期末残高(百万円)							
短期借入金	771		短期借入金	788							
長期借入金	474		長期借入金	462							
預り敷金・保証金	272		預り敷金・保証金	272							
長期預り敷金・保証金	2,212		長期預り敷金・保証金	1,939							
計	3,730		計	3,462							
2. 貸付有価証券及び預り担保金			2.								
<p>投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を預り金に含めて表示しております。</p>			<p>3. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には8の財務制限条項が付されております。</p>			シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	2,600	差引額	
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円										
借入実行残高	2,600										
差引額											
3.			4. 関係会社に対する主な資産及び負債								
4. 関係会社に対する主な資産及び負債			4. 関係会社に対する主な資産及び負債								
受取手形	644百万円		受取手形	436百万円							

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																										
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宮崎トーア(株)（宮崎県）</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新業(株)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 1,318 百万円 受取手形裏書譲渡高 277</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金の内100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	宮崎トーア(株)（宮崎県）	81 百万円	大阪新業(株)	15	計	96	東亜紡織(株)（大阪市）	46 百万円	トーア紡マテリアル(株)	174	計	221	受取手形	31 百万円	割引手形	396	裏書譲渡手形	61	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種紡織品有限公司</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織株式会社（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>(株)トーアアパレル</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東亜紡織(株)（大阪市）</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 1,603 百万円 受取手形裏書譲渡高 242</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">485 百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor+1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うようになっております。</p>	東亜紡織(株)（大阪市）	53 百万円	広州東富井特種紡織品有限公司	149	計	202	東亜紡織株式会社（大阪市）	48 百万円	トーア紡マテリアル(株)	145	(株)トーアアパレル	6	計	200	東亜紡織(株)（大阪市）	58 百万円	トーア紡マテリアル(株)	217	計	275	受取手形	485 百万円	裏書譲渡手形	49
宮崎トーア(株)（宮崎県）	81 百万円																																										
大阪新業(株)	15																																										
計	96																																										
東亜紡織(株)（大阪市）	46 百万円																																										
トーア紡マテリアル(株)	174																																										
計	221																																										
受取手形	31 百万円																																										
割引手形	396																																										
裏書譲渡手形	61																																										
東亜紡織(株)（大阪市）	53 百万円																																										
広州東富井特種紡織品有限公司	149																																										
計	202																																										
東亜紡織株式会社（大阪市）	48 百万円																																										
トーア紡マテリアル(株)	145																																										
(株)トーアアパレル	6																																										
計	200																																										
東亜紡織(株)（大阪市）	58 百万円																																										
トーア紡マテリアル(株)	217																																										
計	275																																										
受取手形	485 百万円																																										
裏書譲渡手形	49																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 129 百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費1百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおよその割合は76%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">50 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は20百万円であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物売却益</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物廃棄損</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却損</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>7.</p>	役員報酬	50 百万円	給料・賃金	209	賞与	41	退職給付費用	3	福利費	46	租税公課	12	減価償却費	11	賃借料	50	雑費	79	手数料	65	建物売却益	0 百万円	建物及び構築物廃棄損	4 百万円	土地売却損	6	工具器具備品廃棄損	0	ゴルフ会員権売却損	1	その他	1	計	14	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 126 百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は、見本費2百万円であります。</p> <p>3. 販売費に属する費用のおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおよその割合は78%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賃金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利費</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円あります。</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品廃棄損</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table>	役員報酬	60 百万円	給料・賃金	232	賞与	47	退職給付費用	7	福利費	54	租税公課	16	減価償却費	16	賃借料	46	雑費	82	手数料	24	貸倒引当金繰入額	6	工具器具備品廃棄損	0 百万円	ゴルフ会員権評価損	1 百万円
役員報酬	50 百万円																																																												
給料・賃金	209																																																												
賞与	41																																																												
退職給付費用	3																																																												
福利費	46																																																												
租税公課	12																																																												
減価償却費	11																																																												
賃借料	50																																																												
雑費	79																																																												
手数料	65																																																												
建物売却益	0 百万円																																																												
建物及び構築物廃棄損	4 百万円																																																												
土地売却損	6																																																												
工具器具備品廃棄損	0																																																												
ゴルフ会員権売却損	1																																																												
その他	1																																																												
計	14																																																												
役員報酬	60 百万円																																																												
給料・賃金	232																																																												
賞与	47																																																												
退職給付費用	7																																																												
福利費	54																																																												
租税公課	16																																																												
減価償却費	16																																																												
賃借料	46																																																												
雑費	82																																																												
手数料	24																																																												
貸倒引当金繰入額	6																																																												
工具器具備品廃棄損	0 百万円																																																												
ゴルフ会員権評価損	1 百万円																																																												

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	土地	24 百万円	<p>8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐賀県神埼郡吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品	建物	38 百万円	構築物	1	機械及び装置	2	工具器具備品	0
場所	用途	種類																					
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地																					
土地	24 百万円																						
場所	用途	種類																					
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	建物、構築物 機械及び装置 工具器具備品																					
建物	38 百万円																						
構築物	1																						
機械及び装置	2																						
工具器具備品	0																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	61,862	13,897	-	75,759
合計	61,862	13,897	-	75,759

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	75,759	19,010	-	94,769
合計	75,759	19,010	-	94,769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	973	682	291	その他	8	6	1
工具器具備品	44	27	16	合計	8	6	1
その他	8	4	3				
合計	1,025	714	311				
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			126百万円	1年内			1百万円
1年超			184	1年超			
合計			311	合計			1
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
(1) 支払リース料			141百万円	(1) 支払リース料			42百万円
(2) 減価償却費相当額			141	(2) 減価償却費相当額			42
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(追加情報)				(追加情報)			
従来子会社で使用しておりましたリース物件のリース契約を一部親会社でリース会社と契約しておりましたが、当事業年度から子会社で使用しているリース取引をすべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に変更いたしました。				従来子会社で使用しておりましたリース物件のリース契約を一部親会社でリース会社と契約しておりましたが、当事業年度から子会社で使用しているリース取引をすべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に変更いたしました。			
この変更に伴い従来の契約によっていた場合と比較して取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額835百万円、期末残高相当額182百万円、未経過リース料期末残高相当額182百万円、支払リース料84百万円減少しております。				この変更に伴い従来からの契約によっていた場合と比較して取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額835百万円、期末残高相当額182百万円、未経過リース料期末残高相当額182百万円、支払リース料84百万円減少しております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損否認	107	96
投資有価証券評価損否認	145	146
貸倒引当金繰入限度超過額	83	81
退職給付引当金繰入限度超過額	74	84
投資損失引当金繰入否認	110	111
繰越欠損金	117	117
その他	275	295
繰延税金資産小計	914	933
評価性引当額	914	933
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金		
負債の承継	3,230	3,230
その他有価証券評価差額金	452	365
繰延ヘッジ損益	14	8
繰延税金負債合計	3,697	3,603
繰延税金資産(負債)の純額	3,697	3,603

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。

3. 連結納税制度を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	103円98銭	1株当たり純資産額	101円33銭
1株当たり当期純利益金額	4円00銭	1株当たり当期純利益金額	1円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	288	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	288	112
期中平均株式数(千株)	71,994	71,977

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

役員 の 異 動

<平成20年3月28日付>

1. 代表取締役の異動

(1) 新任候補者

なし

(2) 退任予定者

なし

2. その他の役員の異動

()は現職

(1) 取締役候補

谷 賀寿則(代表取締役社長)	重任
森川 正生(取締役技術部長)	〃
長谷川 正(取締役総務部長)	〃
長井 渡(取締役財務部長)	〃
米田 文隆(トーア紡マテリアル(株)常務取締役)	新任

(2) 退任予定取締役

森本 健三(取締役社長補佐)

(3) 監査役候補

森本 健三(取締役社長補佐)	新任
高島 志郎(社外監査役)	〃

(4) 退任予定監査役

若林 義裕
西面 隆司
浅野 英雄

(5) 補欠監査役候補

福西 功(経理部長)	新任
浅野 英雄(社外監査役)	〃

注記

1. 株主総会終了後の取締役会で谷賀寿則氏を代表取締役社長(重任)に選任する予定です。
2. 株主総会終了後の監査役会で森本健三氏を常勤監査役に選任する予定です。
3. 高島志郎氏は社外監査役の候補者です。

新任取締役略歴

米田 文隆 (昭和25年 9月 3日生)	昭和49年 4月	東亜紡織(株)入社
	平成 9年 4月	同社産業資材事業部機能材営業部長
	平成15年 9月	同社産業資材事業部副事業部長
	平成15年10月	トーア紡マテリアル(株)取締役NW事業部長
	平成19年 1月	同社常務取締役営業統括部長 現在に至る

新任監査役候補略歴

森本 健三 (昭和24年 2月 5日生)	昭和42年 3月	東亜紡織(株)入社
	平成10年 4月	同社経統括部財務部長
	平成14年 3月	同社取締役経統括部長
	平成15年 6月	当社取締役管理本部長
	平成18年 3月	当社取締役経営企画室室長
平成19年 1月	当社取締役社長補佐 現在に至る	

高島 志郎 (昭和47年 7月21日生)	平成11年 4月	弁護士登録(大阪弁護士会)
	平成15年 6月	株式会社光陽社監査役 現在に至る
	平成16年 6月	太洋株式会社監査役 現在に至る
	平成19年 2月	株式会社コンテック監査役 現在に至る

新任補欠監査役候補略歴

福西 功 (昭和25年 2月 8日生)	昭和43年	3月	東亜紡織(株)入社
	平成13年	4月	同社経統括部経部長
	平成15年	6月	当社管理本部経理部長
	平成19年	1月	当社執行役員経理部長
			現在に至る
浅野 英雄 (昭和16年 4月16日生)	昭和40年	4月	チッソ(株)入社
	平成10年	6月	同社ビニール事業部長
	平成12年	6月	同社退社
	平成12年	6月	センコー(株)監査役(常勤)
	平成15年	6月	同社監査役退任
		〃	同社顧問
	平成16年	3月	(株)トーア紡コーポレーション監査役 現在に至る